

# 大規模プロジェクト推進より 市民の暮らし優先の市政へ!

## 今年もがんばります!!

日本共産党  
茨木

### 市政報告

第477号  
(発行)  
日本共産党  
茨木市議員団  
茨木市駅前3-2-5  
両泉ビル2F

ご意見・ご要望は  
電話&FAX  
(621)8534



新年あけましておめでとう  
ございます。昨年は春の府会  
議員選挙や暮れの知事選挙な  
ど、大きなご支援ありがとう  
ございました。とくに昨年は  
東日本大震災や12号台風など  
未曾有の自然災害もありまし  
た。市内の関係者のみなさん  
に、あらためて心からお見舞  
い申しあげます。

さて2010年度に茨木市  
は老人・障害者医療費単独助  
成の廃止、下水道料金の引き  
上げといった暮らしの予算を  
犠牲にする一方、7・7億円  
の黒字を計上しました。さら  
に「後年度の財政負担の軽減」  
と称して55億円もの財源を積  
立金の積み増しや必要な市債  
発行の中止などに回し、立命  
館大学茨木移転やJR総持寺  
新駅など大規模プロジェクト  
に備える財政運営に終始しま  
した。こうした中でも11年度、  
党市議団は「市民の暮らし優  
先の財政運営を」と主張し、

皆さんと力を合わせて乳幼児  
医療費助成小学校3年生まで  
の拡充、妊婦健診公費負担の  
拡充、病児保育事業の拡充、  
小学校普通教室エアコン設置  
などを実現することができま  
した。

明けて2012年。今年も  
原発ゼロと自然エネルギーへ  
の転換を進め、また消費税増  
税、TPP問題など国の悪政  
にストップをかけることも  
に、市民の皆さんと一層力を  
合わせ、市民犠牲をやめさせ、  
国保料・介護保険料の引き下  
げや、この間22億円も後退し  
た教育予算の復元、とりわけ  
公民館のコミセン化阻止や公  
契約条例制定、阪急・JR駅  
や駅周辺のバリアフリー化へ  
全力を尽くしてまいります。  
どうか本年もよろしくお願  
いいたします。

二〇一二年 元旦  
日本共産党茨木市議員団

# 謹賀新年



### 十二月定例市議会報告

社会教育切り捨て・大規模プロジェクト推進の財源づくりであり、事  
実上の公民館廃止である公民館のコミュニティセンター化は中止せよ

12月議会において、「公民館のコミセン  
化」第一弾として、現在の三島公民館のこ  
ミュニティセンター化が提案されました。  
(条例施行は4月1日から)

そもそも公民館は社会教育の実践の場と  
しての講座や学習等を事業として行う場  
であり、コミュニティセンターは地域交流施  
設(主として貸し館業務)であり、その目  
的は、まったく違う役割を担っています。  
それぞれをさらに発展・充実させるとい  
うのが本来のあり方です。利用者にとって  
問題は、市が主催する社会教育事業が廃止  
され、利用料金が大幅に引き上がること  
です。(表参照)

#### ● コミセン化による利用料金 引き上げ額

- <会議室>  
午前 300円、午後及び夜間 400円  
→午前、午後、夜間各区分 800円
- <和室>  
午前 350円、午後及び夜間 450円  
→午前、午後、夜間各区分 1200円
- <実習室>  
午前 350円、午後及び夜間 500円  
→午前、午後、夜間各区分 1600円
- <多目的室>  
午前 600円、午後及び夜間 800円  
→午前、午後、夜間各区分 2000円

#### 立命館大茨木進出への市財政支援は移転規模に見合った内容に ホールなど大学の市民開放施設は市民が利用可能な施設運営を

昨年、立命館大茨木キャンパス構想が発表  
された当時は3学部1万人の進出規模とされ  
ていました。しかしこの程、大学理事会が2  
学部6千人程度にすると決定しました。市に  
対し「当初予想での進出が望めない以上、市  
の支援負担も市民の理解が得られる最小限に  
とどめるべき」と主張しました。市は「将来  
はさらなる展開を期待している、その規  
模に応じた支援を実施していく」と強弁しま  
した。

また市民開放施設について、大学と交わす  
協定書・覚書では用地は市が買い上げ、図書  
館、大ホール、多目的ホール、地域連携施設  
などは大学が施設を建設し、市が1/3程度  
の財政支援を行う内容になっています。大学

が建設する大学管理の施設となると、市民が  
期待を寄せている大ホールなどは「大学利用  
で満杯」となり、市民開放が実質できない可  
能性が大です。現に高槻市に進出した関大で  
も市民開放施設として建設されたものの開学  
から2年経過しても、ホールや生涯学習セン  
ターなどは市民に開放されていません。市民  
が施設をしっかりと利用できるよう、市に対し  
「市民開放施設は市民の利便性向上に役立つ  
共存共栄できる施設運営を」と求めました。  
市は「施設は市民が利用できることを前提に  
建設していくし、大学もその認識にある。」  
と答弁しました。ひきつづいて市民の声を届  
けます。

# 12月市議会でも市政のチェックと市民の願い実現に全力

## 今年も皆さんとともに草の根からがんばります

### 公立保育所8ヶ所民営化による、

### 国からの地方交付税減少額を明らかにせよ

公立保育所8ヶ所の民営化により、公立入所者が減ったことで、国からの地方交付税の算定に3・7億円も減額(党議員団試算)の影響が出ている事が明らかになりました。そこで市に対し、民営化による市財政への影響額を市民に明らかにせよと求めました。しかし市は「民営化すると交付税も当然減っていく」と影響を認めましたが、具体的な減少額については答弁を拒否し、説明責任を放棄しました。



市会議員

### あじち洋子

電話(633)5946

### 住宅リフォーム助成制度創設に

### 社会資本整備総合交付金を活用できることを認める

社会資本整備総合交付金を活用しての住宅リフォーム助成制度創設について、「できない」という答弁を繰り返す市に対して、全国の実例もあげて再度追及。市は「効果促進事業の中で・・・他府県でもそういう形で利用されておりますので制度的には可能でございます」と認め、「できない」のは大阪府の取っている特異な態度にすぎないことも明らかにしました。府の態度を変える世論・運動が必要です。



市会議員

### 朝田みつる

電話(627)0176

### JR駅舎や駅周辺地域のバリアフリー化の促進を

JR駅西口周辺の整備は万博当時に整備されたまま、ほとんど手つかずの状態です。立命館大進出などにあわせて、バスロータリーの平面移動、駅舎内外のエスカレーター設置、郵便局前・府道西駅前交差点改良など総合的な整備計画を早急に策定するよう求めました。市は「交差点改良に向け、府や警察に強く要望していく。エスカレーターについても鉄道事業者と協議していく。さまざまな活用メニューを検討し、バリアフリー化に積極的に取り組んでいく」と答えました。



市会議員

### 畑中たけし

電話(626)51369

### 「大規模プロジェクトの財源作りを優先し、市民犠牲強行の財政運営は止めよ」党市会議員団が主張

今の茨木市の財政運営は当面、立命館大茨木移転とJR新駅建設のための財源約80億円を、市民犠牲を中心に毎年約7〜8億円程度を削減し、毎年の黒字繰越金15億円(年度末隠し財源約10億円を含む)とあわせた財源約22億円の約7割は立命館とJR新駅のための財源として「積立金の積み増し」と「起債発行の抑制」に回し、約3割は新規の施策実施に回すというやり方です。日本共産党は立命館とJR新駅の財源つくりのための市民犠牲を止め、立命館とJR新駅のための財政支出を精査すると共に、必要な財源は起債発行を中心に手当てすること。またとくに街路と幹線道路建設予算を一時凍結して、主として駅前整備と教育予算復元に回せと主張しています。市は「黒字が出てても市債の発行抑制や土地の購入に活用していく。市単独事業はいろんな観点で見直し、新しい施策に充当していく」と答え、市民犠牲を強行する行財政運営の継続を明確にしました。

### 子ども・子育て新システムに関する意見書など3意見書を採択

保育制度の見直しにあたって保護者、保育現場、自治体等の意見を十分に尊重するよう求める内容を盛り込んだ意見書を始め、歯科治療の保健適用範囲拡大、高齢者・障害者の歯科口腔の健康維持のための在宅検診充実などを求める意見書、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン等公的助成や障害者自立支援対策臨時特例交付金など予算措置の継続を求める意見書について、日本共産党も賛成して可決・採択されました。

### 定例法律相談のお知らせ

#### 毎月第一、第三金曜日開催

1月20日(金)

2月3日(金)

2月17日(金)

場所・時間は、  
いずれも福祉文化会館  
午後6:30から

専門の弁護士が相談に応じます。かならず事前にご予約下さい

党市委員会事務所 622-1168

党議員団控室 621-8534

あるいは、党市会議員に直接ご連絡を

2万人を超える子育て施策の充実を求める請願署名を、オール与党が不採択に――市民の願いにこたえて、切実な請願を採択せよと強く主張

今年も子育て関係団体が取り組んでいる「保育・学童保育、子育て支援施策の拡充を求める請願」が、2万筆余の署名とともに12月議会に提出されました。しかし「趣旨は賛同できるが個別項目については反対である」と、自民・保守系、民主・公明らの反対により不採択となりました。今、茨木市議会は議会改革に取り組んでいます。党議員団は趣旨採択や部分採択によって、市民の請願に応えらるる議会になるよう全力で取り組んでいく決意です。

